

http://www.chunichi.co.jp/earthquake/

毎月1日は東海地震特集

警報・注意報・注意警報
東海地震に関する警報・注意報・注意警報が発表された場合、JR東海は東京・名古屋間で運転を中止するものの、名古屋・新大阪については運転を継続する方針だ。従来は全線運転を停止する方針だったが、だが、国の地震防災基本計画の修正に伴い「経済活動への影響が甚大になる」といった議論が出て、二〇〇四年一月に方針を転換。運転中止は大きな被害が予想される「防災対策強化地域」内の東京・名古屋にとどめることにした。

名古屋-新大阪 運転継続 東京-名古屋は運転中止

も通常運転を継続する方針だ。ただ、一日四十万人が利用する東海道新幹線が止まれば、多くの「帰宅不能者」が生じられるのは必至。在来線も強化地域内は一斉に止まるため、混乱に拍車がかかる。

JR東海は、名古屋駅や豊橋駅など大規模な駅を抱える自治体と帰宅不能者への対応を協議しているが、原則として「各自自治体の避難所へ案内する」との姿勢。駅構内は「あくまで利用客のための空間」と位置づけ、避難を受け入れる事態は想定していない。

大阪と東京にバックアップ態勢

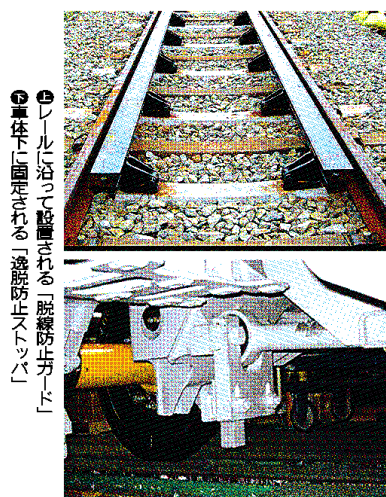
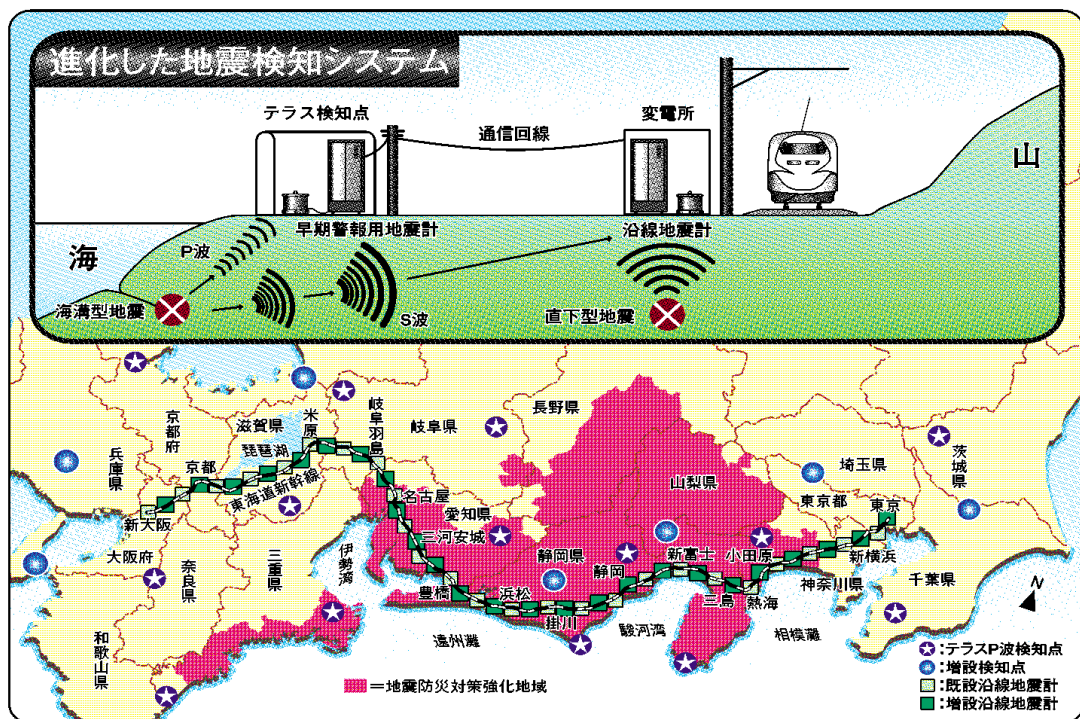
JR東海は「中核機能」の防衛も考えている。新幹線の運行制御・監視を一手に担うコンピューター施設を、東京都内だけでなく阪神大震災の99年に大阪市内にまったく同じ規模のものを設置、バックアップ態勢を整えている。メーンは東京の「総合指令所」だが、地震で壊滅した場合は大阪の「第二総合指令所」に切り替え、線路や列車さえ無事なら、1時間以内に運行を再開できる仕組みだ。

緊急の指令要員も、運転士や車掌を対象に常時訓練を実施して確保。年に1日は、実際に運行制御を大阪で行う実践訓練も実施し、熟練度を高めている。

存在感増すリニア

東海地震の脅威とともに、このリニアJ.R東海の「中央リニア新幹線」構想が存在感を増している。東海道新幹線が被害を受けた場合、代替路線となり得るからだ。建設促進期成同盟会が想定された計画ルートは、東京から北西の長野方面へ進んだ後、岐阜、名古屋へ南下して大阪へ抜けており、見事に強化地域をよける形になっている。

国家予算の八分の二に匹敵する十兆円の事業費が壁となっており「夢物語」と見られた時期もあったが、今年四月にJR東海の松本正之社長が「二〇二五年までに、首都圏と中京圏間で先行的に営業運転を始めるとを目標にする」と宣言して、風向きが変わっている。



●「アラーム」
一秒は日常生活では瞬きの間にすぎないが、時速二百七十キロで走る新幹線にとっては、走行距離に換算したら大変。少し遅れただけで七十五分に相当する遅延を生じかねない。東海道新幹線はまだ大規模な揺れに耐えられなかった経験はない。市川川が、同様のシステムを

洋・JR東海技術企画部 担当部長は言う。十三年使ってきた先進の早期地震警報システム「ユレラス」に満足せず、常時ブレーキが作動し、時速二百七十キロから二百キロまで減速して被害を「テラス」へ切り替えた。今年四月からはP波の検知点を七カ所増やして、基本原理は変わらない。本震S波の約二倍の速さで地震を伝える初ラッシュがカバードになり、テラスの下型地震用の「沿線地震計」を二倍の五十カ所増やした。計を一時的に増やした測定の恐れがあれば、本震前に自動で新幹線車両に急制動をかける。

●脱線防止
最大の理由は、急制動を始めるまでの所要時間が、コンピューターの処理速度を上げ、ユレラスより一秒速い二秒へ短縮した。JR東日本の上越新幹線「とき」号が

P波→制動 1秒短縮「上越」を教訓

備える

その57「最新・新幹線事情」

守れ日本の大動脈

東海道新幹線で、東海地震対策の強化が着々と図られている。阪神大震災（一九九五年一月）以降、新潟県中越地震（二〇〇四年十月）では懸念された車両脱線が起き、早期地震警報システムの性能向上や脱線防止装置の開発などが進む。JR東海が新幹線の地震対策に投じる費用は本年度だけでも二百十一億円に上っている。（社会部・梅本秀基）

JR東海

脱線しながらも横転を免れ、死者を出さなかった。死傷者を出さなかった。二カ所に三十五分ずつ設置されたストッパは、一部り土の両脇に鋼鉄板を打ち込んで脱線防止装置が作動した。列車運行や保線といった工事を実施済みに。現在は全線五百メートル、阪神大震災で被害が大きかった橋柱の剪断がカバーした。店舗や駅事務所が壊れてしまった。JR東海は、高架やトンネル、車体側面に固定した耐震補強も進める。〇八年度から全工事を完了させる脱線防止ストッパ。県周辺の区間（二百四十キロ）を脱線防止ストッパ。

●線路補強
たとえ本震前に新幹線止装置の研究に着手。JR東海は昨年十月、一種の脱線防止装置を開発し、実証実験に入った。レールの内側に沿って断たれる。このためJR東海は小型に分割した鋼鉄板を組み合わせた「パネル工法」を開発し、〇八年度から全工事を完了させる脱線防止ストッパ。

能登半島発

① 能登半島発
輪島市や六水町の被災者生活再建支援窓口の担当職員は、被災者生活再建支援法に基づき、被災者に交付される生活再建支援金。その説明をする高年齢者は肩を落すとす。

高齢者の生活支援

「こんな年になって家がなくなっちゃった（な）」。ホント困るわ。杉本昭三さん（七十九歳）も、妻がため息をついた。杉本さん夫婦の家は、能登半島地震で被害が大きかった石川県輪島市門前町下地区にある。大きな揺れに襲われた木造二階建て家は柱が折れた。罹災判定は「全壊」だった。

住宅再建 年金暮らしに重荷

「小さな家でも、また建てな」と昭三さんは話す。しかし、年金暮らしで資金のめどは立たない。八十歳目前になって家を建てることにもためらいがある。「どうするか迷ってる。先が何と見えてん」

環境の変化を嫌い、仮設住宅は申し込まなかった。災禍にもたためらう。先に何も見えてん



穴水町の被災者生活支援窓口を訪れる人々。高齢者の姿も見られる。石川県穴水町役場で

能登半島地震から二カ月余がたった。被災地が求めるものは何なのか。現地から随時報告する。